|  |
| --- |
| 推薦順位　　　位 |

様式第７の１（要綱第３条第２項第５号該当）

**技能検定優良事業所等　推薦調書**

１．事業所名又は団体名（ふりがな）

２．事業主名又は代表者名（ふりがな）

３．事業所又は団体の主たる事務所の所在地（ふりがな）、郵便番号及び電話番号

４．被表彰歴

５．推薦理由

６．推薦者

　　〒

　　（住所）

　　（名称・代表者）

　　（電話）

（注）１　事業所名又は団体名は、正式な名称を記入すること。

　　　２　被表彰歴は、技能検定関係のみに限定せず、職業能力開発関係全般におけるものとすること。また、表彰状又は感謝状の別、表彰者、表彰年月日及び事由を明確に記入すること。

　　　３　「推薦理由」欄には、技能検定実施に当たっての協力状況を総括的に記入すること。

様式第７の２（事業所用）

１．労働者数及び事業の種類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 労働者数 | 現場一般  従業員数 | 名 | うち技能士数  （特級　　名、１級（単一等級）　名、２級　　名、３級　　名） |
| 職長等 | 名 | うち技能士数  （特級　　名、１級（単一等級）　名、２級　　名、３級　　名） |
| 合　計 | 名 | うち技能士数  （特級　　名、１級（単一等級）　名、２級　　名、３級　　名） |
| 事業の種類 |  | | |

（注）１　「職長等」欄は、課長○名、係長○名、班長○名等、職名ごとに記入すること。

２　「事業の種類」欄は、日本標準産業分類の中分類により記入すること。

３　複数の職種・作業で技能士資格を持つ者については、重複計上はせず、有する技能士資格のうち最も上位の等級で１名と計上すること。

２．技能検定受検者数（過去５年間）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 計 | 特　級 | １級（単一等級） | ２　級 | ３　級 |
| 令和２年度  （　　職種　　作業） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 令和３年度  （　　職種　　作業） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 令和４年度  （　　職種　　作業） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 令和５年度  （　　職種　　作業） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 令和６年度  （　　職種　　作業） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 累　　　計 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |

（注）１　（　）内には合格者数を記入すること。

２　「職種、作業」欄は名称を記入すること。なお、同じ年度であっても職種、作業ごとに作成すること。

３．技能検定受検に関しての便宜供与（受検手数料の会社負担、受検時の出勤扱い、講習会の実施等についてその措置の内容）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 便宜供与措置の種類 | 実　　施　　状　　況 | 備　　　　　　考 |
|  |  |  |

（注）１　「備考」欄には、措置開始年度等を記入すること。

２　内容のわかる参考資料を添付すること。

４．技能検定合格者（技能士）に対する優遇措置状況

　(1)賃金体系上の措置（昇給、一時金の支給等）

（注）技能士手当等を支給している場合には、その額等を記入すること。

　(2)その他の処遇状況（職名の昇格等）

５．技能検定試験場の提供、技能検定委員又は補佐員の派遣等技能検定実施に対する協力状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（過去５年間）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　　度 | 職種（作業） | 会場提供  の有無 | 技能検定委員  の派遣 | 補佐員  の派遣 | 資材等  の供与 | 備　考 |
| 令和２年度 |  |  | 人 | 人 |  |  |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
| 令和６年度 |  |  |  |  |  |  |
| 合計（延数） |  | ※ |  |  |  |  |

　（注）１　「職種（作業）」欄には、各年度における技能検定実施に対する協力職種（作業）名を記入し、当該職種（作業）について、それぞれ会場提供の有無、技能検定委員派遣人数等を記入すること。

　　　　２　「合計（延数）」欄の※欄には、会場提供の有の延合計数を記入すること。

６．技能コンクールの開催、援助等技能向上のための諸措置（過去５年間）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 開催年月日 | 参加者数 | 実施状況 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

７．その他事業所において技能検定の促進、普及のためにとられている措置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 措置内容 | 実施状況 | 備考 |
|  |  |  |

様式第７の３（団体用）

１．団体の会員数及び事業内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日  (許可年月日) |  | 法的根拠  (主務官庁) | （　　　　　　　　　　　） |
| 会員数又は  基本財産 | 会員数 　全従業員数のうち技能士数  特　　　　　級 　名  全従業員数 名 １級（単一等級） 　名  ２　　　　　級 　名  ３　　　　　級 　名  基本財産 千円 　合　　　計 　名 | | |
| 年予算額 |  | 活動範囲 |  |
| 事業内容 |  | 役職員構成 |  |
| 沿革 |  | 備考 |  |

　（注）１　組織図及び定款を添付すること。

　　　　２　「設立年月日」欄には、公益法人のように主務官庁の許可を得る場合には、その許可年月日を（　）書きすること。

　　　　３　「法的根拠」欄には、社団法人、任意団体等の別を明らかにし、法律に基づくものは、その法律名を記入し、（　）内に主務官庁名を付記すること。

　　　　４　「会員数又は基本財産」欄の会員数には、連合団体の場合は、加盟団体数及び加盟団体の会員数を、それ以外については会員数を記入すること。また、全従業員数には、会員又は会員の雇用する労働者の合計を記入すること。なお、公益財団法人、一般財団法人又は財団法人については、基本財産を記入すること。

　　　　５　「年予算額」欄には、今年度予算額及びその予算の出所（例えば、補助金、会費等）を具体的に記入すること。

　　　　６　「活動範囲」欄には、実際に活動している範囲（全国、県、郡、市町村等）を記入すること。

　　　　７　「事業内容」欄には、事業の内容を具体的に記入すること。

　　　　８　「役職員構成」欄には、役職の名称とその員数、また、事務局がある場合には、職員数を記入すること。

　　　　９　「沿革」欄には、設立、合併、分離、組織及び名称の変更等を具体的に記入すること。

　　　　10　「備考」欄には、連合会等の上部組織がある場合に、加入しているかどうか、また、調査年月日及び補足事項等を記入すること。

２．会員又は会員の雇用する労働者の技能検定受検者数（過去５年間）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 計 | 特　級 | １級（単一等級） | ２　級 | ３　級 |
| 令 和 ２ 年 度  （　　　職種　　　作業） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |
| 令 和 ３ 年 度  （　　　職種　　　作業） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |
| 令 和 ４ 年 度  （　　　職種　　　作業） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |
| 令 和 ５ 年 度  （　　　職種　　　作業） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |
| 令 和 ６ 年 度  （　　　職種　　　作業） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |
| 累　　　計 | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |

　（注）１　（　）内には合格者数を記入すること。

　　　　２　「職種、作業」欄には名称を記入すること。なお、同じ年度であっても職種、作業ごとに作成すること。

３．技能検定受検に関しての会員への指導等

　(1)技能検定推進に対する予算措置状況（過去５年間）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　 度 | 予算総額 | うち技能検定推進のための予算額 | 備考 |
| 令和２年度  令和３年度  令和４年度  令和５年度  令和６年度 |  | （　　　％）  （　　　％）  （　　　％）  （　　　％）  （　　　％） |  |

　（注）１　（　）内には総額に占める割合を記入すること。

　　　　２　令和６年度決算報告書を添付すること。

　(2)会員への便宜供与（講習会等の実施について）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 開始年月日 | 参加人員 | 実施状況 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

　（注）前年度の事業報告書及び必要な参考資料を添付すること。

４．技能検定委員又は補佐員の派遣及び技能検定受検申請に係る援助の状況（過去５年間）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　　度 | 技能検定委員  の派遣 | 補佐員  の派遣 | 技能検定受検申請に係る援助状況 | 備考 |
| 令和２年度 | 人 | 人 |  |  |
|  | | | | |
|  | | | | |
| 令和６年度 |  |  |  |  |
| 累　　　　計 |  |  |  |  |

　（注）１　技能検定委員数及び補佐員数は、当該年度における延人数を記入すること。

２　「備考」欄には、職種（作業）数を記入すること。

５．技能コンクールの開催、援助等技能向上のための諸措置（過去５年間）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 措置 | 実施状況 | 備考 |
|  |  |  |

　（注）　「備考」欄には、実施年月日、参加人数等について記入すること。

６．技能士に対する優遇措置

７．その他技能検定の普及促進のために団体が行っている活動

（注）　６、７の項目について該当するものがある場合には、上記５の様式により記入すること。